

# 機能理論は不可能か？

高木 英至

志田、恒松、橋爪による機能理論批判は、機能理論の基本的発想を悉く誤解した結果である。機能理論の究極の地位を確定するには、別途の理論的検討が要請される。

最近の『ソシオロゴス』誌上で異色の光彩を放つのは、志田(1980, 1982)、恒松、橋爪、志田(1981, 1982)による一連の(構造-)機能理論批判<sup>(1)</sup>である。彼らは論理的厳密性を武器に、機能理論がいかに不可能かを解き明かす。彼らの明快な論旨と華々しい結論は、機能主義者を震撼させずにはおかぬかに見えた。

だが志田、恒松、橋爪の主張は、その真摯な志にもかかわらず致命的な欠陥を持つと言わざるを得ない。第一に、彼らの主張は機能理論の誤った定式に基づいている。第二に、彼らが導いた主要な結論のすべては、その誤った定式、もしくは不十分な推論手続きに起因する。本稿の目的は、彼らの主張に内在するこれらの不備を解明することを通して、機能理論の見逃されがちな側面に光をあてることにある。

志田、恒松、橋爪の主張は機能理論の三つの領域にわたる。第一に機能要件論(志田, 1980, 1982)、第二にAGIL図式(恒松、橋爪、志田, 1982)、第三に構造変動仮説(恒松、橋爪、志田, 1981)である。以下、その各々について吟味を加えよう。

(1) 志田らは批判の対象を一貫して構造-機能理論と呼ぶが、彼らの議論の対象はParsons系統の理論に限定されないので、本稿では機能理論の名称で通す。

## § 1. 機能要件をめぐる

機能理論は機能(要件)から社会を説明するという説明形式によって他と区別される。従来の機能理論批判者が繰返し批判の対象として来たのは、この固有の説明形式である。特異な機能要件解釈によって機能理論に斬り込む志田(1980, 1982)もその例外ではない。まずは同著者による機能要件の解釈から述べておこう。

### (a) 志田(1980, 1982)による定式

志田は機能理論を以下の主張をなすものと規定する。即ち「(1)論理的に可能な社会状態は、社会の目的の達成度からみた評価(機能評価)をうけること、(2)社会状態は、その評価をもとにして選びとられたものとして出現していること」(1980:115)である。従って機能理論は社会が機能評価(関数)を持つことを前提とする。可能な社会状態の集合を $X$ とし、その要素〔社会状態〕を $x$ で表わせば、機能評価 $f$ は $X$ から「機能評価尺度への一意の写像である。 $f = f(x)$ 」(1980:116)。説明が完備したものであるためには、 $f$ は $X$ に順序を構成する選好関係でなければならない(1980:116-7)。そして機能理論によって出現が説明・予測される社会状態は、 $f$ に基づいた(社会による)選択の結果である(1980:119)。

注意すべきは、志田(1980)が「機能要件の存在」を「機能評価(をする順序)の存在」

と等置していることである。従って社会に機能要件が複数( $n$ )あるなら、 $X$ で定義される順序も $n$ 個ある(1980:120)。しかし「選択はひとつの順序を前提としている」から、「社会状態空間に複数の順序が存在するとき、それらからひとつの順序が合成されねばならない」(1980:120)。そのひとつの順序に対応するのが総合評価(SE)である。

機能評価を行う $n$ 個の順序を $R_1, R_2, \dots, R_n$ とすれば、

$$SE = \mathcal{F}(R_1, \dots, R_n) \quad (1)$$

と書ける。さて、 $R_1, \dots, R_n$ が $n$ 人各々の個人的順序に対応し、SEが社会的順序を表わすと見れば、 $\mathcal{F}$ は社会的厚生関数(e.g., Arrow, 1963, 邦訳:38)に対応する。つまり(1)によるSEの合成には、社会的厚生関数の議論がそのまま適用できる。志田は、Arrow(1963)が社会的厚生関数に付したのと同じ条件(広範性、パレート性、非独裁性、独立性)を $\mathcal{F}$ に課する(1980:121-2)。言うまでもなくこれらの条件の下では( $X$ が三個以上の要素を持つ限り) $\mathcal{F}$ の存在の一般的可能性は否定される。つまり「この結果は複機能評価論の一般的可能性を否定することになる」(1980:122-3)。

志田(1982)は上記の議論をふまえて、(1)の $R_1, \dots, R_n$ が二分法的評価(許容/非許容)である場合のSEの合成可能性に論及する。二分法的評価は不十分な説明力しか持たず(同:24)、きわめて特殊な条件を付さぬ限り合理的なSEは合成可能でない(同:27)、というのが主たる結論である。

多くの読者はこの志田説に納得するだろう。しかも(少なくとも私は)志田(1980, 1982)に論理的矛盾を見出せない。従って同著者の定式を認める限り、彼の結論も大勢において認める以外にないのである。がその前に、そもそも

機能(要件)とは何であったかを振り返ってみよう。

### (b) 機能(要件)概念の実際

志田(1980, 1982)では、機能要件の存在と評価関数の存在は同義であった。古典的な機能要件論が許容/非許容のみを区分する二分法的評価であったのに対し、完備した機能要件論はより多数の評価値に社会状態を対応させる評価関数を考えるべきである—これが志田(1980)の前提であり、志田(1982)の結論の一つである。

だが志田説の中心をなす「評価」という概念自体は(具体的名称は何であれ)、古典的な機能(要件)規定には見出せない。実際に見出されるのは次のような機能要件の定義である。

…… some “need” or “functional requirement” of  $\underline{s}$ , i. e., a condition  $\underline{n}$  which is necessary for the system's remaining in adequate, or effective, or proper, working order.

(Hempel, 1959:280)

この“adequate, …, working order.”は、論者によって「(システムの)維持」(Aberle, et al., 1950:100; Levy, 1952:62)や「持続的な秩序を確立したり、あるいは発展的変動の整然とした過程を辿る」(Parsons, 1952, 邦訳:34)こととなる。社会の「存続[survival]」と考えても誤りではない(e.g., Davis, 1953:395-6; Homans, 1964:965; Tumin, 1953, a:388)。要は機能要件が、特定の結果(e.g., 存続)が出現するための必要条件であることである。 $X_1, X_2, \dots, X_n$ が社会の機能要件であるとすれば、通常の機能要件は、

$$X_1 \wedge X_2 \wedge \dots \wedge X_n \longrightarrow \text{社会の存続} \quad (2)$$

という関係を指定する( $\bar{A}$ は $A$ の否定である。)

ここで存続のための条件が十分詳細に特定さ

れているとする。この時個々の機能要件は存続の必要条件にすぎずとも、機能要件全体は十分条件を構成するはずである (cf. Hempel, 1959 : 294; Malinowski, 1944 : 90)。つまり、(環境Eの下で)

$$X_1 \wedge X_2 \wedge \dots \wedge X_n \longrightarrow \text{存続。} \quad (3)$$

$X_i = \{X_i, \bar{X}_i\}$  ( $i=1, \dots, n$ ),  $X = X_1 \times \dots \times X_n$ ,  $S = \{\text{存続}, \overline{\text{存続}}\}$  とし、環境(ないし外乱)の状態集合をEとすれば、(2), (3)は次のように示せる。

$$X \times E = X_1 \times \dots \times X_n \times E \xrightarrow{f} S \quad (4)$$

ただし関数fは、Eの下で( $X_1, X_2, \dots, X_n$ )を存続に、Xの他の要素を $\overline{\text{存続}}$ に対応づける。 $X_i$  ( $i=1, \dots, n$ ), S, Eを変域集合とする変数をそれぞれ $x_i$  (原因変数), s (結果変数), e (環境変数)とすれば、

$$s = f(x_1, \dots, x_n, e) \quad (5)$$

でもよい。そして(4), (5)のfは(便宜上時間項は無視するとして)原因変数と結果変数の間の因果関係を指定すると見てよい。

原因-結果には「階層性」がある。今、(5)において $x_i$  ( $i=1, \dots, n$ )は一般的な社会状態を表わすとしよう。例えば $x_1$ は「経済」の一般的状态、 $x_2$ は「政治」の一般的状态、……を示すとする。この時、 $x_i$ はより具体的な「標準化された項目〔standardized items〕」、例えば行為様式の結果と見られる。標準化された項目の存在を $t_1, t_2, \dots, t_m$ が示し、一般的社会状態 $x_i$ は $t_1, \dots, t_m, e$ によって決まるとすれば( $x_i = g_i(t_1, \dots, t_m, e)$ ,  $i=1, \dots, n$ ),

$$\begin{aligned} s &= f(x_1, \dots, x_n, e) \\ &= f(g_1(t_1, \dots, t_m, e), \dots, g_n(t_1, \dots, t_m, e), e) \\ &= h(t_1, \dots, t_m, e) \end{aligned}$$

となる。 $t_j$ の変域集合を $T_j$ とすれば、

$$T_1 \times T_2 \times \dots \times T_m \times E \xrightarrow{h} S \quad (4)'$$

である。(4)'は形式的には(4)と変わらない。この例のように、社会の原因-結果に階層性があっても、特定水準で原因を認識すれば、(4)の形式は動かない。<sup>(2)</sup>

ここまでは原因-結果変数の各々が二値的と考えた。しかし各変数はより多くの値をとり得ると考える方が一般的である。とすれば、機能要件の概念も冒頭のそれよりは一般化される必要がある。即ち、Sの非空の真部分集合をS'とする時( $S' \subset S$ ,  $S' \neq \emptyset$ )、結果が環境Eの下でS'に含まれるために必要な(ただし全体としては十分な)各原因変数の値(の範囲)が、(Eの下でS'であるための)機能要件である(cf. Hempel, 1959 : 296)。S'の指定は認識の目的や精度に依存する。むしろS'は単元集合でもよい。(2), (3)の例では、Eの下で $S' = \{\text{存続}\}$ であるための機能要件は $X_1, \dots, X_n$ である。

機能の標準的定義は以下である。

The function of any recurrent activity, ..., is the part it plays in the social life as a whole and therefore the contribution it makes to the maintenance of the structural continuity. ... (Radcliffe-Brown, 1952: 180)

Functions are those observed consequences which make for the adaptation or adjustment of a given system; ...

(Merton, 1968 : 105)

この有名な二つの定義から次の二点が明らかとなる。第一に機能とは、社会の存続や継続に類する結果( $\in S'$ )の出現に寄与する原因変数の(変動による)効果である(ただしある原因変数の機能は他の原因変数の値に一般には依存する)。第二に、通常は原因変数が標準化された項目を表示する場合に限って、その効果は機能と呼ばれる。あえて順/逆機能(Levy, 1952 : 77; Merton, 1968 : 105)の概念を用いる

なら、 $S'$ に含まれる結果の出現に寄与〔を阻害〕する効果が順〔逆〕機能である。機能的等価性、機能的代替項目、正味の機能 (net balance) の概念を以上の定式の延長上に定義することは容易である。

ここまでは機能 (要件) の説明に評価や順序を持ち出す必要がなかった。そして以上の議論にあえて評価的視点を導入するとしても、これまでの行論と過去の文献を見る限り、評価されるべきは結果変数の値である。即ち、社会が存続するか否か、あるいは working order の適切さが評価されると考える他はない。社会による評価空間を  $U$ 、 $S$  に順序を割当てる社会の評価関数を  $u$  とすれば、

$$X \times E = X_1 \times \dots \times X_n \times E \xrightarrow{f} S \xrightarrow{u} U \quad (6)$$

である。この時  $f$  と  $u$  を合成して新たな評価関数  $v (= f \circ u)$  を作れば、

$$X \times E = X_1 \times \dots \times X_n \times E \xrightarrow{v} U \quad (7)$$

あるいは、

$$v = v(x_1, \dots, x_n, e) \quad (8)$$

となる。〔4〕に代わって〔7〕の定式が許されるなら、順〔逆〕機能とは評価の値をより高める〔低める〕効果と定義できる。

〔8〕の  $v$  が後述の § 3、図 1 の例のように、消費者の効用関数と同様の性格を持ち、 $x_1, \dots, x_n$  が実数型変数とする。この時「他の変数を一定とすれば、 $x_1$ が増加するほど  $v$ 〔評価〕が高まる」という仮定が合計  $n$  個、〔8〕に付されることもある。がこれら  $n$  個の仮定は一個の順序ないし評価関数の下に充たされるものであり、 $n$  個の順序の存在を意味しない (なお〔1〕と〔8〕は全く性格が異なる)。

### (C) 機能 (要件) による可能な説明

上記〔4〕の  $f$  を詳細に特定する作業は機能分析と呼び得る。機能分析は効果分析の一種であり、<sup>(3)</sup> 因果関係の確定を課題とする。だが機能理

論は、〔4〕や〔7〕の定式を用いるにもかかわらず、その因果関係の方向を言わば「逆転」させねばならない。何故なら、社会学的興味をそそののは社会状態  $(x_1, \dots, x_n)$ 、即ち原因の成立の方であり、機能理論はその原因を結果 (存続や評価) によって説明しようとするからである。機能理論が目的論と呼ばれる所以がこれである。<sup>(4)</sup> 私見では、このような説明を可能にする形式は少なくとも三つある。それらを (i) 存続-淘汰論、(ii) 因果的制御論、そして (iii) 評価制御論と呼んでおこう。

(i) 存続-淘汰論。今、 $S = \{ \text{存続}, \overline{\text{存続}} \}$  であり、存続のための機能要件は〔2〕、〔3〕のように定義されているとする。この時、機能要件となる条件のいずれかを充たさぬ社会は例外なく淘汰され、存続している社会はすべて機能要件を充たしている (〔2〕の対偶をとれ)。ペテンのようなこの論法の仕掛けが機能要件の定義にあることは言うまでもない。存続-淘汰論は機能理論に伝統的に潜在する説明形式である (Homans, 1964: 965-6; Moore, 1963, 邦訳: 11; Schwartz, 1955: 424)。むろんこの説を全体社会に適用するには難がある (Homans, 1964, 1969)。しかし企業のような法人には十分適用可能である。

(ii) 因果的制御論。先述の〔4〕の下で、社会は  $S'$  ( $S' \subseteq S$ ,  $S' \neq \emptyset$ ) に留まる傾向があり、外乱によって  $S'$  から逸脱すれば再び  $S'$  に引き戻すような因果的作用があると考ええる。この説は、以下の点線のような (言わば「負」の) フィードバックの存在を仮定する。

$$\begin{array}{c} \text{.....} \\ \downarrow \\ X_1 \times \dots \times X_n \times E \xrightarrow{f} S \\ \uparrow \\ \text{.....} \end{array}$$

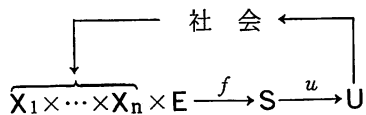
同説は、特定の仮定の下では

$$dx_i/dt = f_1(S) = f_2(x_1, \dots, x_n, e), i=1, \dots, n \quad (9)$$

といった方程式体系の議論に帰着する。同説の

課題は  $(x_1, \dots, x_n, e)$  が  $s \in S'$  となる範囲に留まる条件を確定することである。Hempel (1959) が主張する「自己制御仮説」はこの説に該当する。注意を要するのは、次説のように評価や順序を説明に用いる必要がこの説にはないことである。

(iii) 評価制御論。先述の(6)のごとく社会は結果を評価するとし、評価値をより高めるよう社会が社会状態に作用する(社会状態を選択する)と仮定する。



ただし選択を可能にするため、制約条件に基づく選択可能域  $X' (\subset X_1 \times \dots \times X_n)$  が指定されることもあるはずである。<sup>(5)</sup> 評価制御論は存続-淘汰論とともに、機能理論の中で伝統的に含意されていたと思われるが、実際の説明が両者のいずれによるかは不明である。<sup>(6)</sup> しかし Stinchcombe (1963) や Abrahamson (1973) による社会変動の説明は、暗に評価制御論によっていると判断できる(後述)。

以上の(i)~(iii)は、機能理論に備わり得る可能な三つの説明形式である。

#### (d) 再び志田(1980, 1982)を論ず

上記(b), (c)から、志田(1980, 1982)の機能理論定式が実際の機能理論の趣旨を逸脱することは明らかである。

第一に、志田(1980, 1982)が機能要件の存在を評価〔順序〕の存在と等置したのは誤りである。(b)で述べたように、機能要件は特定の結果を生じさせるための条件にすぎない。

第二に、従って社会に複数の機能要件が設定されても、社会が複数の評価によって制御される(複評価制御論)ことを機能理論が前提する訳ではない。〔6〕,〔7〕のごとく、機能要件が複

数あっても評価関数はたかだか一個である(単評価制御論)。それ故、機能理論に複数順序の合成問題〔1〕が付随するとも言えない。

第三に、単評価か複評価かを問わず、そもそも評価制御論は機能理論が内包する唯一の説明形式ではない。それ故志田(1980, 1982)は、(c)で述べた存続-淘汰論や因果的制御論の可能性を予めブロックしておくべきだった。

ここで志田(1980, 1982)の複評価制御論定式が、本邦における機能理論の特異な展開を継承・発展させたものであることを指摘しておこう。

本邦の機能主義は、従来あいまいであった評価制御論の色彩を顕著にする展開を辿った。そして機能要件を評価基準に見立てる複評価制御論の定式化は、小室(1966, 1967)を以て嚆矢とする。複評価制御論は以後吉田(1974, 1981)にも受け継がれ、今日に至った。その間、複評価制御論が機能理論の必然の展開であることを疑う者はいなかった。複評価制御論は、本邦ではこれほど正統な位置を占めると目されていた。繰り返すなら、志田(1980)は以上の本邦機能主義思潮を受けて厳密な議論を展開したまでである。

従って志田(1980, 1982)の主張は、本邦の一部の機能理論に対しては依然有効である。同著者の不覚は、特異な機能理論を以て機能理論一般と思い込んだ点にあるにすぎない。

(1) Buckley (1957), Homans (1964, 1967, 1969), Tumin (1953a, b) など。

(2) ただし時間項を導入すると、複数時点の環境変数を導入せねばならない。

(3) Merton (1968) の機能分析は機能理論を含んでいる。が一般には、単に機能分析と言えはる種の効果分析を意味する(e.g., Wright, 1974)。

- (4) 正確には目的論と考える必要はない (e.g., Hempel, 1959: 297-8)。
- (5) コストの導入などにより評価関数が常に最大値を持つよう定義されていれば、自動的に制約条件は設定される。
- (6) 機能要件不充足が代替的構造を出現させる旨明記する Merton (1968: 94, 127) の記述は、評価制御論に従っているかに見える。しかし Merton (1968) の機能要件とは成員や部分社会のそれを指すことが多い。従って上記記述はむしろ需給分析 (Simpson, 1956) ないし交換理論に近い。

## § 2. AGIL 図式をめぐって

御大 Parsons の AGIL 図式は機能理論の最高の到達点の一つである。従って同図式の否定には単に一つの理論図式の否定には留まらぬ象徴的意義がある。機能理論批判の急先鋒である恒松、橋爪、志田 (1982) が AGIL 図式を格好の攻撃対象として選んだのも、蓋し当然と言わねばならない。はじめに、恒松、他 (1982) による批判の論拠を見てみよう。

### (a) 恒松他 (1982) の AGIL 図式批判

恒松他 (1982: 9-11) は AGIL 図式を次の四つの仮説に整理する。

- ① 〔複要件仮説〕システムには有限定数個の機能要件が存在する (実際には A, G, I, L の四つ)。
- ② 〔分化仮説〕システムは、機能要件を充足する下位システムに分化する。式で示せば、

$$\begin{cases} A = f_A(x^*) \\ G = f_G(x^*) \\ I = f_I(x^*) \\ L = f_L(x^*) \end{cases} \quad (10)$$

ただし  $x^*$  はシステムの状態,  $f_A, \dots$  は機能評価関数,  $A, \dots$  は各機能要件の値である。

- ③ 〔再システム化仮説〕分化した下位システ

ムは、再びそれ自身、一個のシステムである。

- ④ 〔境界相互交換仮説〕分化した下位システムは、互いにその活動の成果を交換 [interchange] する。式で示せば、

$$\begin{cases} A = \mathcal{F}_A(A, G, I, L) \\ G = \mathcal{F}_G(A, G, I, L) \\ I = \mathcal{F}_I(A, G, I, L) \\ L = \mathcal{F}_L(A, G, I, L) \end{cases} \quad (11)$$

ただし  $\mathcal{F}_A, \dots$  は境界相互交換による連関を示す関数である。

恒松他 (1982: 10-12) は以上の定式を前提に、次の(1)~(5)の推論によって AGIL 図式を事実上否定する。

- (1) ③, ④は②を前提にする。
- (2) ②と③は両立しない。(1)から、③は除去されねばならない。
- (3) ②と④は両立しない。(1)から、④は除去されねばならない。
- (4) ①と②は両立しない。AGIL 図式は複機能要件論であるから、②が除去されねばならない。
- (5) 〔結論〕(2)~(4)から、AGIL 図式は①のみに還元される。

この結論は、AGIL 図式の提案が無意味であったと言うに等しい。

### (b) 恒松他 (1982) 説の検討

恒松他 (1982) の結論の是非は、上記(2)~(4)の妥当性に依存する。だが次に見るように、(2)~(4)は主張し得ない。

(2)について：②と③が両立せぬとする同著者らの根拠は、システムとそこから分化した下位システムを「同じく“システム”の名でよぶのは適当でない」こと、あるいは、②と③が「自己同型的な分裂の無限進行を必然とする」ことである (同: 111)。まず前者の根拠の提示は明らかに早計である。同著者らの主張は下位シ

システムがシステムとしての特性を持ち得ぬ（持つとすれば矛盾する）ことを論証してはじめて有効である。しかるにそのような論証は何ら与えられていない。後者の根拠即ち分裂の無限進行は確かに理論上の不備である。が、無限進行を阻止する制限条件が与えられれば済む（e.g.,  $n$ 回までとする）。あえて矛盾とするには及ばない。

(3)について：②と④が両立せぬとする同著者らの根拠は一見論理的である。即ち②と④を表現する[10]と[11]はそれぞれ「単独で十分に決定的なモデルである。よって、両者があわさると過剰決定的（overdeterministic）となり、理論値を決定できず、説明的たりえない」（同：11）。だが②、④が[10]、[11]で表現されるとする同著者らの規定が誤りである。

[10]は、社会システムに複数の評価基準が存在するという主張（①）を意味し、分化（②）を表現する訳ではない。（分化した下位システムが受けもつべき）機能は社会に対する効果であった。そこで分化（②）とは、社会システムの状態  $x^*$  が下式のように複数の社会状態変数ないし活動変数に分節され（あるいはそれらの変数が異なった主体に担われ）

$$x^* = (x_A, x_G, x_I, x_L) \quad [12]$$

$x_A, \dots$  が既述の[4]や[5]の原因変数として作用する（機能を果たす）ことを意味する、と考えるのが妥当である。

また[11]が④の表現であるとも考えるのも奇異である。[11]の  $A, \dots$  は定義上、機能評価の値を指す。境界相互交換が複数の機能評価の値の連関を意味すると解釈するのは、Parsons & Smelser（1956）の記述から見ても明らかにおかしい（そもそも評価という発想自体がオリジナルには存在しない）。過去の定式を素直に解するなら、境界相互交換で連関するのは活動変

数、つまり[12]の  $x_A, x_G, x_I, x_L$  である。そこで④は例えば、

$$g(x_A, x_G, x_I, x_L) = 0 \quad [13]$$

のごとく表現できる。先述の因果的制御論定式〔§1, (c)〕に従うなら、活動変数群が[9]の体系で連関すると考えるのもよいだろう。いずれにせよ②と④は全く矛盾しない。

付言すれば、前節の機能理論定式が活動変数の相互連関との間に過剰決定を生むと考える必要はない。まず存続—淘汰論は活動変数間の連関を何ら拘束していない。ある種の状態で均衡すれば存続しないと言うのみである。因果的制御論は元来が相互連関の主張である。評価的制御論の場合、[13]のような連関式が社会の選択可能域を指定してもよい。あるいは相互連関自体が評価に基づく選択の結果であるかも知れない。

(4)について：①と②が両立せぬとする同著者らの結論も主張し得ない。仮りに②が彼らの定式通り[10]で表現されると言うなら、既述のごとく[10]は実は①を意味するから、①と②は矛盾どころか何の帰結も生まない。反対に②が私の定式通り[12]で表現されるとしても、[12]は機能要件が複数ある場合の前提であるから（[4]を参照）、①と②は不可分と結論できる。

以上のごとく、恒松他（1982）の(2)～(4)は根拠のない主張である。それ故上記の結論(5)も撤回するしかない。同著者らの①～④は確かにA G I L図式の主論点である。しかし彼らは、一方で矛盾を導出すべく②と④に無理な定式を与え、他方で不十分な推論を行った。彼らが示した矛盾は彼ら自身がA G I L図式に持ち込んだものである。

### § 3. 「構造変動仮説」をめぐって

社会理論は最終的に社会変動論に帰着する。

ある社会構造の持続の説明は、正確には、他の社会構造ではなく特定の社会構造が次の時点でも引き続き生起する次第を説明することである。理論がその説明を可能にするほどの十全な性能を持つなら、(与件に関する仮定は設けるとしても)異なった社会構造の出現、あるいは社会変動が説明できぬはずはない。反対に社会変動を説明できぬ理論は、十全な「社会静学」でもあり得ない。それは丁度自然科学の理論が正確にはすべて過程の理論であり、態度論の実質が態度変容論であるのと同じである。それ故機能理論が社会変動を原理的に扱えぬと判明するなら、機能理論は死の宣告を受けたに等しい。

変動分析の成否が機能理論の運命の岐路となる以上、機能理論が変動理論として成功せぬとする恒松、橋爪、志田(1981)の結論は重大である。ただし同著者らは(単)評価制御論を前提に自らの論を進めた。既述のごとく機能理論は他に存続-淘汰論と因果的制御論を用意し得、それらも社会変動への主張をなし得る(e.g., Moore, 1963, 邦訳: 11)。だが評価制御論こそが機能理論の本道であるとする私見<sup>(1)</sup>からは、彼らの結論の意義は依然大である。まずは彼らの主張の論拠を探ってみよう。

#### (a) 恒松他(1981)の主張

恒松他(1981)の主張はおおむね次の(1)~(6)のようにまとめられる。

- (1) 社会構造 $\omega$ とは社会状態への制約 $S_1, \dots, S_e$ の組である〔 $\omega = (S_1, \dots, S_e)$ 〕。 $\omega$ は出現すべき一個の社会状態 $x$ 〔 $\in X$ 〕を定める(同: 155-6)。
- (2) 志田(1980)にならう、機能要件の存在を社会状態空間 $X$ で定義される弱順序の存在と同一視する。(1)より、 $\omega$ は $x$ を一意に定めるから、機能要件の存在は社会構造空間 $S$ で定義される弱順序の存在に等しい。分析の都合

上、上記の弱順序は線型順序として話を進める(同: 156-7, 161)。

- (3) 社会構造変動の一般理論の課題は構造変動法則(SCL)を確定することである。構造変動法則は構造空間の直積集合 $S \times S$ の部分集合として説明される。例えば{( $\omega^1, \omega^2$ ), ( $\omega^2, \omega^3$ ), ( $\omega^3, \omega^4$ )}という構造変動法則は「 $\omega_1 \rightarrow \omega_2 \rightarrow \omega_3 \rightarrow \omega_4$ 」という変動径路を主張する。構造変動法則は、 $S$ のすべての要素に $S$ の要素を一つだけ対応させることが要請されるので、 $S$ から $S$ への一意の対応、写像である(同: 158-161)。

- (4)  $S$ に与えられる線型順序 $L_1$ は、ある追加的手続き $P_1$ を前提にしてある構造変動法則 $SCL_1$ を特定できる〔 $SCL_1 = L_1 \times P_1$ 〕。追加的手続きとは $S$ に与えられた線型順序のみに依存して構造変動法則を特定するもので、例えば「社会はだんだん良くなる」という仮定である。この例の追加的手続きからは、社会構造が当の線型順序 $[L_1]$ の下でより選好されるものへと次第に変化する、という構造変動法則が得られる(同: 161-3)。

- (5) しかし同一の構造変動法則を与える線型順序と追加的手続きの組は、常に複数存在する〔e.g.,  $SCL_1 = L_1 \times P_1 = L_2 \times P_2$ 〕(同: 163-4)。

- (6) [結論]上記(5)は、機能理論が構造変動法則を確定できぬことを示す(同: 162-4)。以上の議論の難点を以下で述べよう。

#### (b) 恒松他(1981)の定式の特異性

同著者らは変動の一般理論並びに機能理論に対し、実に奇異な定式を与えている。

変動の一般理論は、考え得る変動理論をその特殊ケースとして表現できねばならない。しかし同著者らの一般理論は、その名に反して特殊である。第一に、彼らの定式(3)からはある種の



変動径路は許されない(例えば「 $\omega^1 \rightarrow \omega^2 \rightarrow \omega^3 \rightarrow \omega^2 \rightarrow \omega^4$ 」は許されない)。第二に、彼らの定式には与件(e.g., 外乱)に対する条件依存性〔contingency〕は見あたらず、その結果、単線的変動論が主張されている。第三に、彼らの一般理論は変動(e.g.,  $\omega^2 \rightarrow \omega^3$ )が生ずる条件、タイミングを考慮の外に置く。ただしこれらの諸点は本質的問題ではない。

問題は、同著者らが描く変動の機能理論の奇妙さである。恒松他(1981)は次のように主張する〔4〕。変動理論が導出すべき構造変動法則、即ち生起の順位を、機能理論はある方法で導かねばならぬ、と。「ある方法」とは線型順序に基づく「選好順位」に応じて、社会状態を生起する順位に並べることである。しかもその際用いられる追加的手続きとは、「社会はだんだん良くなる」等の趨勢命題風の言明である。つまり同著者らが定式する変動の機能理論とは、本來說明を受けるべき言明〔追加的手続き〕を前提として要請し、その言明のある線型順序の下で具体的に特定するものでしかない。

愚かな定式である。機能理論は何故「順位並べ」などという唐突な方法で構造変動法則を得なければならぬのか？ その根拠は、過去の機能理論書は言うに及ばず、恒松他(1981)にも見あたらない。そもそも同著者らが唱えていた、社会状態の選択という評価制御論の視角は、一体何処へ行ったのか？

恒松他(1981)ではかくのごとく、全くいわれなき要請が機能理論に課されている。そして同著者らは言う一機能理論はその要請に応えることに失敗した、と。だがそのような失敗は何の差し障りにもなりはしない。

恒松他(1981)は変動理論が単一の変動径路を特定すべきことを主張した。だが私の見るところ、変動理論の課題は任意の変動に対する説

明原理の提示であり、結果として特定の変動径路を主張するか否かは二義的である。何故なら、変動径路は与件に依存して変異し得るからである。それ故、もし同著者らが志田(1980)の定式に忠実であったなら、彼らは「評価制御論は社会変動の説明原理を提示できるか？」と設問せねばならなかった。私が代わって若干の意見を述べよう。

### (C) 変動の機能理論の可能性

従来の機能理論が含意して来た社会変動の説明は「比較静学」的である。志田(1980, 1982)の機能理論定式を見て自然に思いつくのも、社会変動の比較静学モデルである。単純な例を一つ示そう。

Stinchcombe(1963)はDavis & Moore(1945)の成層の機能理論から、検証可能な仮説を導出した。その一つは、平和時から戦時に移行すると(有能な軍人の確保のため)軍人の所得が非軍事部門の所得より増大し、戦時から平和時に移行するとその逆が生ずる、という変動仮説である。Abrahamson(1973)はこの仮説を検証したと称する。検証の妥当性は当面置くとして、<sup>(2)</sup>件の仮説を先述の評価制御論の定式〔§1(c)〕で示すと次のようになる。今、ある社会に、成員の所得にまわすべき資源が $\ell$ あるとする。 $x_M, x_N$ はそれぞれ、軍事部門、非軍事部門の所得に向けられる資源量である。 $x_M, x_N$ の変域集合をそれぞれ $X_M, X_N$ とし、環境は戦争(EW)と平和(EP)の二つの値をとるとする〔 $E = \{EW, EP\}$ 〕。先の〔6〕を適用すると、

$$X_M \times X_N \times E \xrightarrow{f} S \xrightarrow{u} U. \quad (6)'$$

Sを省略して考えると、

$$X_M \times X_N \times E \xrightarrow{v} U. \quad (7)'$$

従って評価制御論は、

$$x_M + x_N \leq \ell, \quad x_M \geq 0, \quad x_N \geq 0$$

という制約の下で、社会が〔7〕'に従って社会状態 $(x_M, x_N)$ を選択すると考える。社会の評価関数 $v$ が通常の消費者のそれと同じ性質を持つと仮定し、平和時の評価関数 $v(x_M, x_N, E_P)$ は図1のごとく描けるとしよう(ただし図1の $v$ は単一主体としての社会の評価を示し、個人的評価を集計したシトフスキーの無差別曲線などとは異なる)。さて戦時になると、軍人の重要性とともに限界代替率 $[\frac{dv}{dx_M}]/[\frac{dv}{dx_N}]|_{v=\text{constant}}$ は変化し、 $v$ は図1の $v(x_M, x_N, E_W)$ へと変化する。つまり戦時になると社会による選択の結果は $(x_{MP}, x_{NP})$ から $(x_{MW}, x_{NW})$ に変化し、軍人に有利となる。このモデルは、変動因を与件たる環境の変化に求めるという意味で、比較静学モデルと言える。

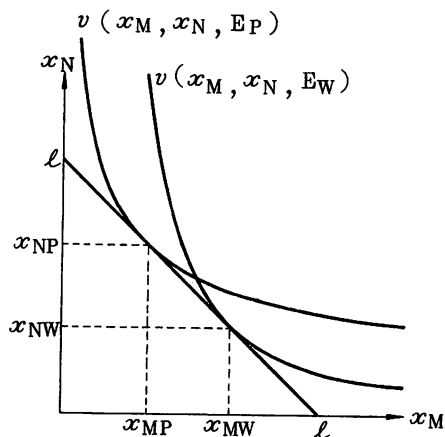


図1

評価制御論から「動学的」モデルを構築するのも可能である。図1の例で言えば、社会の選択が次の時点での制約 $(l)$ を変化させると考えればよい。また評価制御論を前提に通常の動的(逐次的)意思決定モデルを作るのも、理論家の自由である。

私が例示した以上のごときモデルは不適切である、と読者は思うに相違ない。しかし本稿ではモデルの適切さにまでは論及すまい。ここで

は単に、評価制御論から変動モデルの構築が原理的には可能であることだけに注目していただきたい。

#### (d) 再び恒松他(1981)を論ず

して、恒松他(1981)の不備は次の三点にまとめられる。

第一に、同著者らが描いた変動の機能理論は、過去の機能理論とは無縁である。少なくとも彼らは、彼らの「機能理論」を提示した根拠を示さねばならない。

第二に同著者らは、機能理論が含意する主要な変動モデルの可能性を閉却している。主要な変動モデルとは存続-淘汰論、因果的制御論、それに(c)で示した評価制御論によるそれである。同著者らは確かに、比較静学を排除する理由は注で述べているが(恒松他, 1981:161), 内容としては何も言わぬに等しい。

第三に、同著者らの変動の機能理論定式を認めたとしても、結論(6)には疑義がある。この結論は追加的手続きが仮説としてしか提示できぬこと(同:164)、即ち一方の変数が直接測定できぬ評価であることを前提にする。だが直接検証できる条件を追加的手続きとすることも可能である。図1を例にとり、「 $l$ はだんだん大きくなる」が追加の手続きであるとしよう。直接検証可能であるこの追加の手続きを前提とすれば、追加の手続きは任意に定めることはできず、従って同著者らの主張(5)〔(a)〕は成り立たない。

- (1) 後日別稿で論じたい。
- (2) Abrahamson(1973)の検証に対しては、Leavy(1974), Vanfossen & Rhodes(1974)の批判, Abrahamson(1974)の反批判がある。いずれも説得的ではない。

## 結 語

志田, 恒松, 橋爪はあえて困難な課題を選んだ。彼らの課題が自らの理論的提示ではなく, 既存の機能理論の批判である以上, 勝手な機能理論像を描くことは許されなかったのである。にもかかわらず彼らは特異な機能理論像を描いてしまった。そしてすべての領域で見当違いの結論を導いた。本稿の指摘が正しいとすれば, 彼らの議論は全面的な変更を要する。

本稿からは次の結論が得られる。即ち, (少なくとも志田, 恒松, 橋爪が用意した論点だけからは) 機能理論の構築が原理的に不可能であ

るとは言えない。では機能理論は何時の日か豊かな収穫の秋を迎えるであろうか? 否, が私の答である。その理由は, 本稿で部分的に示した機能理論に対する私見とともに, 別稿で展開することにした。

付記: 筆者の議論に誠意を以て対応して下さるとともに, 有益なコメントを下された志田基与師, 恒松直幸, 橋爪大三郎の各氏, 並びに田代秀敏, 高瀬武典の各氏に深く感謝いたします。

## 引用文献

- Aberle, D. F., Cohen, A. K., Davis, A. K., Levy, M. J., Jr. & Sutton, F. X. 1952 "The Functional Prerequisites of a Society." Ethics, Vol.60, No.2:100-111
- Abrahamson, M. 1973 "Functionalism and the Functional Theory of Stratification." American Journal of Sociology, Vol.78, No.5:1236-1246
- 1974 "In Defense of the Assessment." American Journal of Sociology, Vol.80, No.3:732-738
- Arrow, K. J. 1963 Social Choice and Individual Values (2nd Ed). London: Yale Univ. Press アロー 1977 『社会的選択と個人的評価』長名寛明(訳)日本経済新聞社
- Buckley, W. 1957 "Structural-Functional Analysis in Modern Sociology." In H. Becker & A. Boskoff (Eds.) Modern Sociological Theory: In Continuity and Change. New York: Dryden Press, Pp.236-259
- Davis, K. 1953 "Reply." American Sociological Review, Vol.18, No.4:394-397
- Davis, K. & Moore, W. E. 1945 "Some Principles of Stratification." American Sociological Review, Vol.10, No.2:242-249
- Hempel, C. G. 1959 "The Logic of Functional Analysis." In L. Gross (Ed.) Symposium on Sociological Theory. New York: Row, Peterson & Co., Pp.271-307
- Homans, G. C. 1964 "Contemporary Theory in Sociology." In R. E. L. Faris

- (Ed.) Handbook of Modern Sociology. Chicago: Rand McNally, Pp.951-977
- . 1967 The Nature of Social Science. New York: Harcourt Brace  
Jovanovich ホームンズ 1981 『社会科学の性質』橋本茂(訳)誠信書房
- . 1969 "The Sociological Relevance of Behaviorism." In R. L.  
Burgess & D. Bushell, Jr. (Eds.) Behavioral Sociology. New York:  
Columbia Univ. Press, Pp.1-26
- 小室直樹 1966 「社会動学の一般理論構築の試み(上)」『思想』, 10月号, 1-20頁。
- . 1967 「構造-機能分析の原理」『社会学評論』第18号, 第3号, 22-38頁。
- Leavy, M. D. 1974 "Comment on Abrahamson's 'Functionalism and the  
Functional Theory of Stratification: An Empirical Assessment.'" American Journal of Sociology, Vol.80, No.3:724-727
- Levy, M. J., Jr. 1952 The Structure of Society. Princeton, N.J.:  
Princeton Univ. Press
- Malinowski, B. 1944 A Scientific Theory of Culture and Other Essays.  
Chapel Hill: Univ. of North Carolina Press
- Merton, R. K. 1968 Social Theory and Social Structure (Enlarged Ed.).  
New York: Free Press
- Moore, W. E. 1963 Social Change. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall  
ムーア 1968 『社会変動 現代社会学入門6』松原洋三(訳)至誠堂
- Parsons, T. 1951 The Social System. New York: Free Press  
パーソンズ 1974 『社会体系論』佐藤勉(訳)青木書店
- Parsons, T. & Smelser, N. J. 1956 Economy and Society. London:  
Routledge & Kegan Paul Ltd. パーソンズ & スメルサー 1958/1959 『経済と社会 I  
・II』富永健一(訳)岩波書店
- Radcliffe-Brown, A. R. 1952 Structure and Function in Primitive  
Society. London: Cohen & West ラドクリフ=ブラウン 1981 『未開社会における構造と  
機能』青柳まちこ(訳)新泉社
- Schwartz, R. D. 1955 "Functional Alternatives to Inequality." American  
Sociological Review, Vol.20, No.4:424-430
- 志田基与師 1980 「機能理論の説明形式」『ソシオロギス』, 第4号, 112-125頁。
- . 1982 「機能要件と許容域」『ソシオロギス』, 第6号, 16-28頁。
- Simpson, R. L. 1956 "A Modification of the Functional Theory of  
Social Stratification." Social Forces, Vol.35, No.2:132-137
- Stinchcombe, A. L. 1963 "Some Empirical Consequences of the Davis-  
Moore Theory of Stratification." American Sociological Review,  
Vol.28, No.5:805-808

- 恒松直幸, 橋爪大三郎, 志田基与師 1981 「機能要件と構造変動仮説」『ソシオロギス』, 第5号, 152-168頁。  
----- . 1982 「Parsonsの構造-機能分析」『ソシオロギス』, 第6号, 1-14頁。
- Tumin, M. M. 1955a "Some Principles of Stratification: A Critical  
Analysis." American Sociological Review, Vol.18, No.4:387-394  
----- . 1953b "Reply to Kingsley Davis." American Sociological Review,  
Vol.18, No.6:672-673
- Vanfossen, B. E. & Rhodes, R. I. 1974 "A Critique of Abrahamson's  
Assessment." American Journal of Sociology, Vol.80, No.3:727-732
- Wright, C. R. 1974 "Functional Analysis and Mass Communication  
Revisited." In J. G. Blumler & E. Katz (Eds.) The Uses of Mass  
Communications. Beverly Hills, Calif.: Sage Publications, Pp.197-212
- 吉田民人 1974 「社会体系の一般変動理論」青井和夫(編)『理論社会学 社会学講座1』東京大学出版会,  
189-238頁。  
----- . 1981 「科学的説明の集合論的構造」『第54回日本社会学会大会報告要旨』106-7頁。

(たかぎ えいじ)